

団体名： 豊根村商工会

事業名	事業概要(背景・目的)	事業実績	主たる対象者	事業評価											備考			
				目標①			目標②			得られた効果	ABCD評価					今後の展開・改善点等		
				指標	実績数値	達成度	指標	実績数値	達成度		自己評価	調査結果	満足度	補足		目標①	目標②	
巡回・窓口相談指導事業	一般的に経営基盤の弱い小規模零細企業を中心に、経営指導員等の商工会職員が事業所へ訪問し、融資等の金融相談・申告時期の税務相談・労務相談等経営全般について様々な相談への指導をすることにより経営及び技術の改善を図り、健全な企業を育成するとともに、経営全般に係る相談窓口の設置により、経営改善に資する指導を行う。また事業者の課題を把握し、その解決策の提案を行うよう心掛ける。	・巡回指導 実企業数23件 延企業数85件 ・窓口相談 実企業数44件 延企業数287件 ・課題解決提案件数 5件	小規模事業者	指標	巡回窓口指導延件数 (達成度 310.0 %)	指標	課題解決提案件数 (達成度 250.0 %)	地域内小規模事業者の経営及び技術の改善を図り、健全な企業を育成するとともに、経営全般に係る相談窓口の設置により、経営改善に寄与することができた。	総合評価	A	事業実施側の自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	現行どおり実施する。	○
記帳継続指導事業	商工会の職員が、個人事業主等を対象に正しい記帳方法の指導と決算・確定申告の指導を行い、適正な税務申告と経理の自計化や計数管理による経営力の向上に結びつける。	・指導対象者数 33人 ・指導延日数 164日 ・指導延回数 278回	小規模事業者	指標	記帳指導対象者数 (達成度 97.1 %)	指標	記帳指導延件数 (達成度 103.0 %)	正しい記帳方法の指導と決算・確定申告の指導を行うことで、適正な税務申告と経理の自計化や計数管理による経営力の向上に寄与することができた。	総合評価	A	事業実施側の自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	現行どおり実施する。	○
講習会事業	多様化する経営環境に対応するため、小規模事業者にとって必要な金融・税務・経理・労働・情報化等の知識習得や時事的な問題についての啓蒙を図り、事業者の資質の向上と円滑な事業運営に資することを目的とする。	講習会開催回数及び受講予定者数 集団 10回 121人 個別 3回 45人 計13回 166人	小規模事業者	指標	集団講習会出席者数 (達成度 172.9 %)	指標	個別講習会出席者数 (達成度 140.6 %)	小規模事業者にとって必要な経営、税務等の知識習得や時事的な問題について啓蒙を図り、事業者の資質の向上と円滑な事業運営に寄与することができた。	総合評価	A	事業実施側の自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	現行どおり実施する。	○
産業活性化事業	地域の特性を活かした地域資源の活用や、特産品の開発普及・PRなどを行い、また消費者の生活形態の変化、購買力流出など地元中小事業者が抱える様々な経営課題解決に向け、地産地消の推進などを行うことにより、企業の発展及び地域産業の活性化に資することを目的とする。また、各種懇談会等会議の開催と協議会等への参加を通じて、企業の経営基盤の強化と地域産業の発展に寄与する。	とよねブランド(地域資源を活用した特産品)参加事業所 12件 北設指定ゴミ袋取扱事業所 10件 お使いばんだ便参加事業所 5件 関係機関との会議、説明会 ・豊根ブランド推薦協議会4回	小規模事業者	指標	参加事業者数 (達成度 180.0 %)	指標	協議会、研修会への参加 (達成度 80.0 %)	地域資源の活用や特産品の開発普及に対し、参加事業所の意欲が高まり、本格的な取り組みへの足掛かりとすることができた。	総合評価	A	事業実施側の自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	現行どおり実施する。	○
青年部・女性部事業	青年部・女性部間での交流や地域貢献や社会福祉を通じて地域との関わりを持つことにより、地域社会の発展に寄与することを目的とする。	地域振興、研修活動 青年部9回 女性部8回 地域奉仕活動 青年部3回 女性部0回 組織強化、親睦活動 青年部2回 女性部2回 部員総会、常任委員会の開催 青年部11回 女性部6回 その他会議等 青年部11回 女性部10回	商工会 青年部・女性部	指標	青年部事業実施回数 (達成度 144.0 %)	指標	女性部事業実施回数 (達成度 104.0 %)	商工会青年部・女性部の健全な育成と活動の強化に取り組むことができた。	総合評価	A	事業実施側の自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	現行どおり実施する。	○
福利厚生事業	小規模企業の経営・雇用の持続的な安定を図るために、各種共済制度の普及や従業員の健康診断事業の実施等、企業の健全な育成に資することを目的とする。	各種共済制度の普及推進 小規模企業共済25件 特定退職金共済31件 中小企業倒産防止共済2件 中小企業共済135件、 愛知火災共済32件、 中小企業PL保険2件、 中部自動車共済257件 商工会会員福祉共済5件 ジブラル生命保険共済11件 事業所健診受診者数237人	小規模事業者	指標	中小企業共済加入件数 (達成度 97.1 %)	指標	事業所健診 (達成度 114.5 %)	小規模企業の経営・雇用の持続的な安定が図られ、各種共済制度の普及や従業員の健康診断事業の実施等企業の健全な育成に寄与することができた。	総合評価	A	事業実施側の自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	現行どおり実施する。	○
労働保険事業	事業主等の委託を受けて、事業主に代わって労働保険料の申告納付その他の労働保険に関する各種の届出等の事務手続きを行うことにより、中小事業主の事務処理の負担を軽減し、労働保険の適用促進及び労働保険料の適正な徴収を図ることを目的とする。	事務委託事業場数 16 事務委託従業員数 158	小規模事業者	指標	労働保険委託事業場数 (達成度 114.3 %)	指標	委託事業場従業員 (達成度 92.9 %)	事業主に代わって労働保険料の申告納付、その他の労働保険に関する各種の届出等の事務手続きを行うことで事業主の事務処理の負担を軽減に寄与することができた。	総合評価	A	事業実施側の自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	現行どおり実施する。	○

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付すこと。

2019年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係） ㊦

団体名： 豊根村商工会

事業名	事業概要(背景・目的)	事業実績	主たる対象者	事業評価														備考	
				目標①			目標②			得られた効果	ABCD評価					今後の展開・改善点等			
				指標	実績	達成度	指標	実績	達成度		総合評価	事業側評価	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①		目標②
産業団体	各種団体等、産業振興・地域貢献団体の活動をサポートし、事業運営に協力することにより、国・地方公共団体、地域社会への貢献や発展のための一助となり、ひいては商工業の活性化に資することを目的とする。	食品衛生協会加入事業場数 38 交通安全協会加入者数 342	食品衛生協会 大入の郷 交通安全協会 豊根分会 大入川漁業協 同組合	指標	食品衛生協会加入事業場数 (達成度 102.7 %)	指標	交通安全協会加入件数 (達成度 114.0 %)	各種団体の活動をサポートすることで地域社会への貢献や発展のための一助となり、商工業の活性化に寄与することができた。	総合評価	A	事業側評価	自己評価 A 目標達成度 A	事業者への調査結果	満足度 A 必要性 A	補足	目標① 現行どおり 実施方法① 現行どおり	目標② 現行どおり 実施方法② 現行どおり	現行どおり実施する。	○
プレミアム付き地域振興券事業	豊根村内の商業・サービス業の消費需要を喚起し、事業所の売り上げ向上や新規顧客確保によって地域経済の活性化を目的とするプレミアム付き地域振興券を発行する。	プレミアム付地域振興券取扱所事業場数 37事業所 取扱枚数 12,000枚	小規模事業者	指標	事業所登録数 (達成度 88.1 %)	指標	発行枚数 (達成度 100.0 %)	地域内の消費需要の喚起をし、地元での消費拡大に寄与することができた。	総合評価	A	事業側評価	自己評価 A 目標達成度 B	事業者への調査結果	満足度 A 必要性 A	補足	目標① 現行どおり 実施方法① 現行どおり	目標② 現行どおり 実施方法② 現行どおり	現行どおり実施する。	○
若手後継者育成事業	商工業の後継者である若手経営者に対し、各種講習会などを通じ、経営に必要な資質の向上を図る。	講習会開催回数及び受講者数 開催数 1回 受講者数 65名 青年部全国大会参加 参加者3名	小規模事業者	指標	セミナー参加 (達成度 325.0 %)	指標	講習会参加者満足度 (達成度 107.5 %)	本講習会を通じて、限界集落であっても、本気をだし、行動を起こす事により、地域の繁栄そして商工業の発展が可能であるという事を、商工業者並びに豊根村民に対し「気づき」として与える事ができた。	総合評価	A	事業側評価	自己評価 A 目標達成度 A	事業者への調査結果	満足度 A 必要性 A	補足	目標① 現行どおり 実施方法① 現行どおり	目標② 現行どおり 実施方法② 現行どおり	現行どおり実施する。	

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付すこと。